

平成20年度 テレワーク人口実態調査 — 調査結果の概要 —

平成21年4月

国土交通省都市・地域整備局

都市・地域政策課

目次

1. 調査の目的	1
2. テレワーカーの定義	2
3. 実態調査の実施概要	3
4. 調査結果の概要	
(1) テレワーカー率の推移	4
(2) 属性別にみたテレワーカー比率	6
(3) テレワークに対する意向等	14
(4) テレワーク実施場所	21

1. 調査の目的

- 我が国においてテレワークの普及を推進するために、その前提として現状におけるテレワークの実施状況とその内容、課題などを実態調査を通じて、把握するとともに、テレワークの普及推進に向けた施策立案の基礎資料を整理することを目的とする。

2. テレワーカーの定義

○一般的な定義

- 「IT(情報通信技術)を活用して、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方」をする人をさす。

○本調査における定義

□テレワーカー(狭義テレワーカー)

- ふだん収入を伴う仕事を行っている人の中で、仕事でITを利用している人かつ、自分の所属する部署のある場所以外で、ITを利用できる環境において仕事を行う時間が1週間あたり8時間以上である人。

□広くとらえたテレワーカー(広義テレワーカー)

- 雇用者は、ふだん収入を伴う仕事を行っている人の中で、仕事でITを利用している人かつ、自分の所属する部署のある場所以外で、ITを利用できる環境において仕事を行っている人。
- 自営業者は、ふだん収入を伴う仕事を行っている人の中で、仕事でITを利用している人。

3. 実態調査の実施概要

	内容
調査地域	全国
調査方法	Web調査（インターネット調査のモニター）
調査対象	就業者（設問により15歳以上の男女から就業者を判別）
対象者条件	収入になる仕事をしていること（家業の手伝い、内職、パート・アルバイトも含む）
調査実施時期	先行調査：平成20年12月19日（金）～12月23日（火） 本調査：平成21年1月27日（火）～2月2日（月） * 2008年調査では、調査票の妥当性を検証するために先行調査の実施し、その結果を踏まえて本調査を実施した。
有効回答数	先行調査：1,000、本調査：6,000

①狭義テレワーカー率の推移

- 2008年の狭義テレワーカー率は、全体で15.2%と2005年(10.4%)と比べて約5ポイントの増加となっている。
- 雇用・自営別にみると、雇成型テレワーカーは14.3%、自営型テレワーカーは21.0%となっている。

	2002年	2005年	2008年
雇成型	5.7%	9.2%	14.3%
自営型	8.2%	16.5%	21.0%
全体	6.1%	10.4%	15.2%

(注)テレワーカー率とは、15歳以上の就業者に占めるテレワーカーの割合である。

テレワーカー率は、実態調査に基づくサンプルベースのテレワーカー比率を、通信利用動向調査によるインターネット利用率や就業構造基本調査による雇用者と自営業者の比率で補正して算出している。

②広義テレワーカー率の推移

- 2008年の広義テレワーカー率は、全体で46.0%となっており、2005年(38.9%)から約7ポイント増加している。
- 雇用・自営別にみると、雇成型テレワーカーは43.0%、自営型テレワーカーは66.4%となっている。

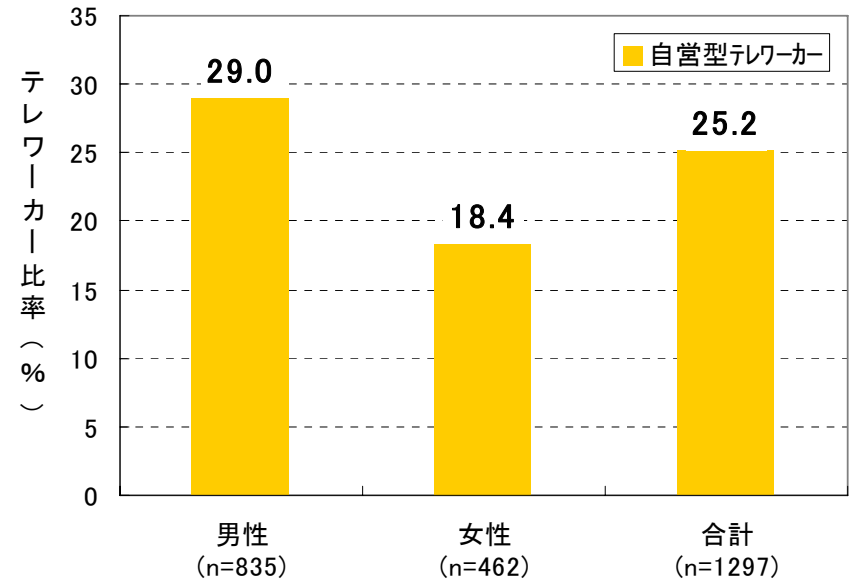
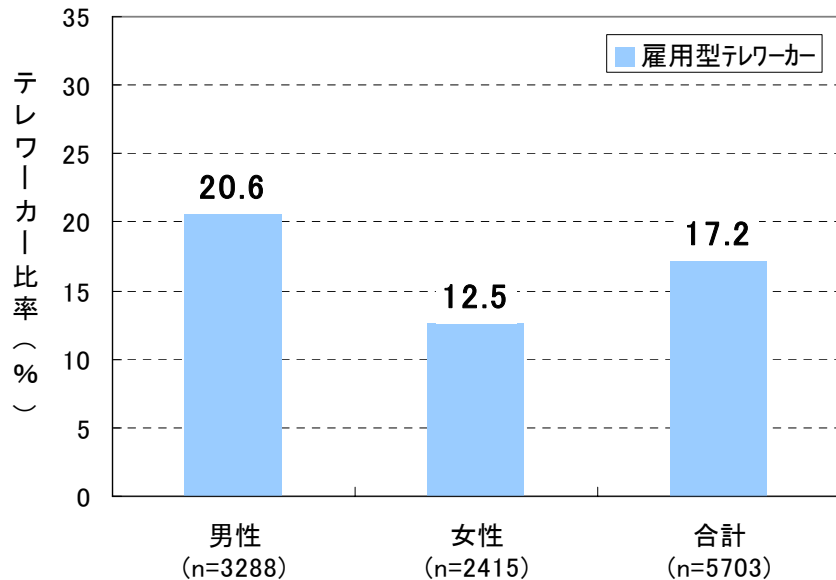
	2002年	2005年	2008年
雇成型	13.7%	36.0%	43.0%
自営型	24.2%	54.0%	66.4%
全体	15.6%	38.9%	46.0%

(注)テレワーカー率とは、15歳以上の就業者に占めるテレワーカーの割合である。

テレワーカー率は、実態調査に基づくサンプルベースのテレワーカー比率を、通信利用動向調査によるインターネット利用率や就業構造基本調査による雇用者と自営業者の比率で補正して算出している。

① 性別狭義テレワーカー比率

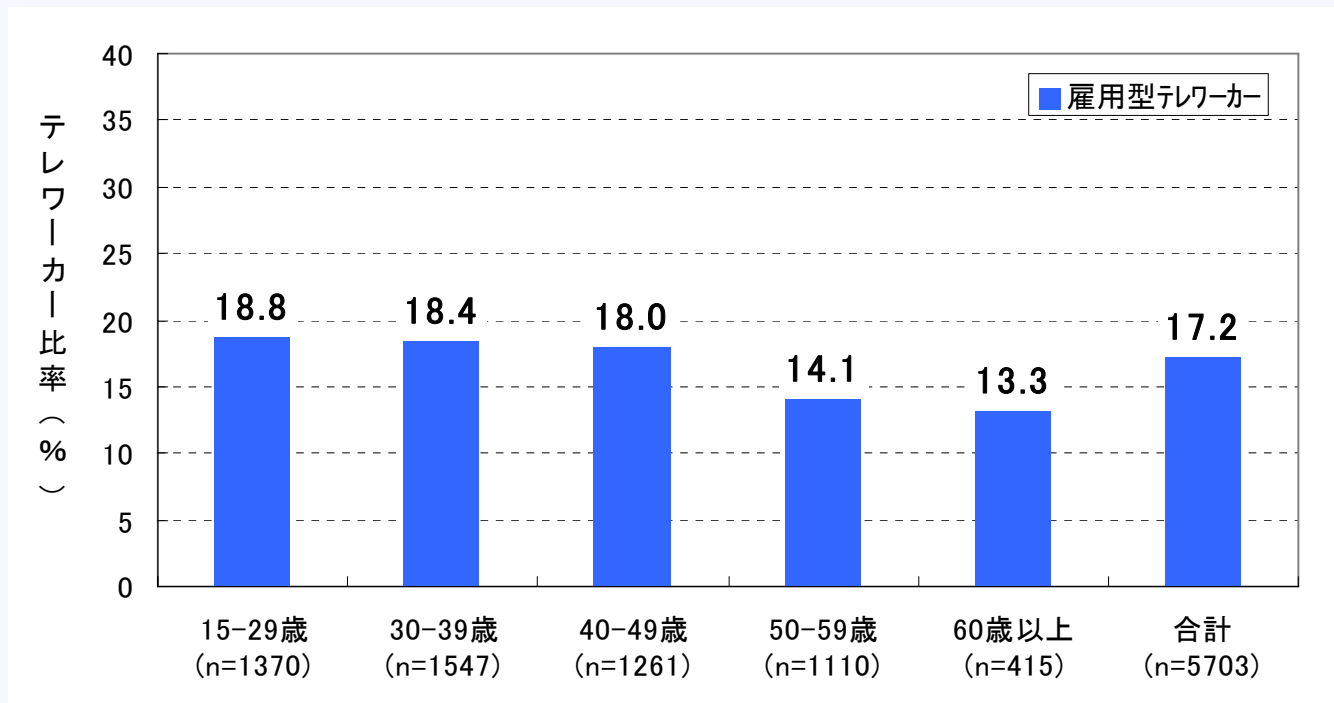
- 男性のテレワーカー率は、女性と比べて8~10ポイント程度高くなっている。



(注)テレワーカー比率(狭義)は、実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。
カッコ内は、各カテゴリの全サンプル数である。

②年齢階層別狭義テレワーカー比率(雇用型)

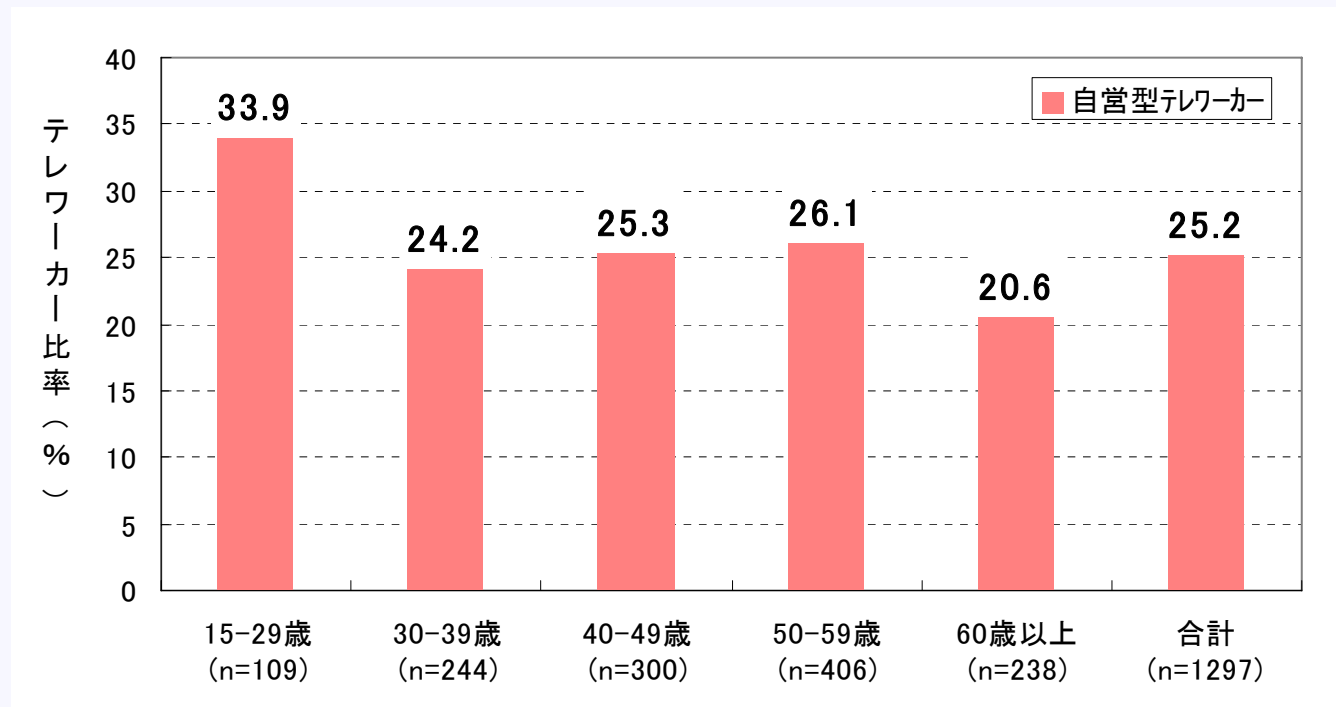
- 雇用型テレワーカー率は、50歳未満が18～19%、50歳以上が13～14%となっている。



(注)テレワーカー比率(狭義)は、実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。
カッコ内は、各カテゴリの全サンプル数である。

③年齢階層別狭義テレワーカー比率(自営型)

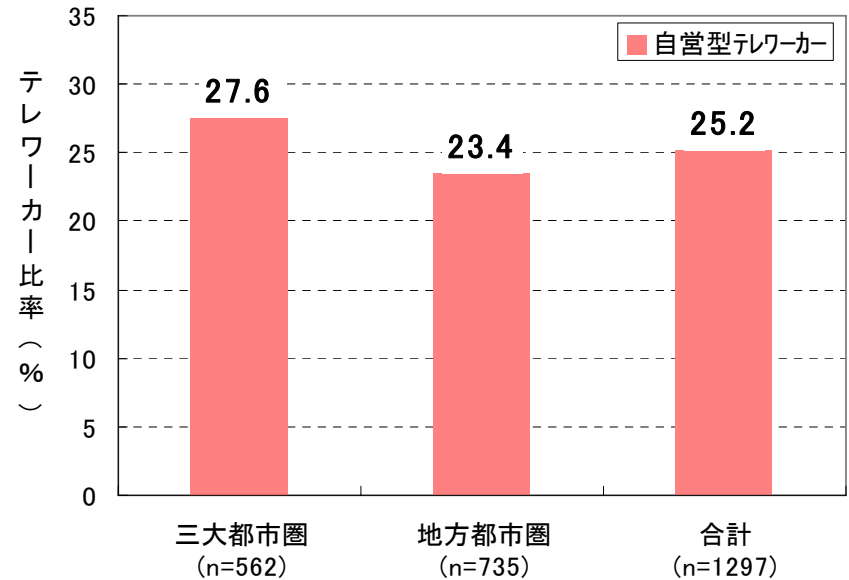
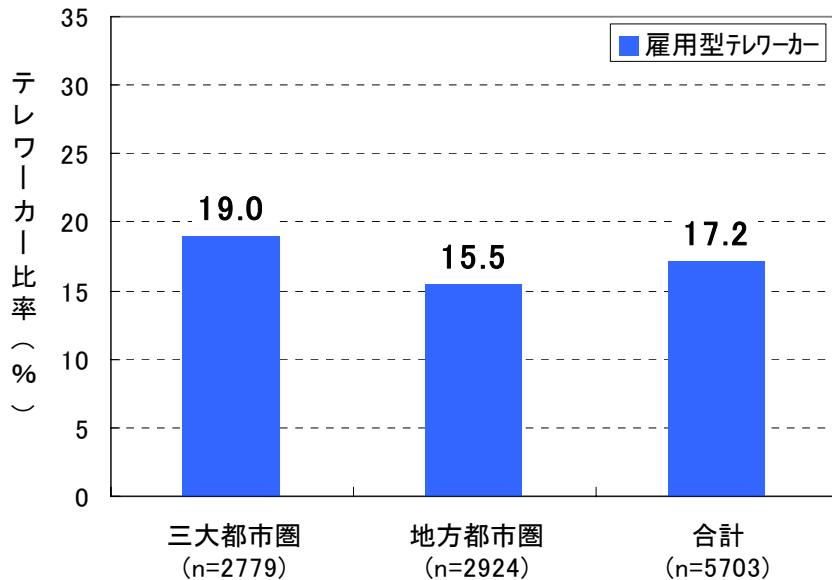
- 自営型テレワーカー率は、15～29歳が33.9%と最も高くなっている。



(注)テレワーカー比率(狭義)は、実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。
カッコ内は、各カテゴリの全サンプル数である。

④地域別狭義テレワーカー比率(雇用型、自営型)

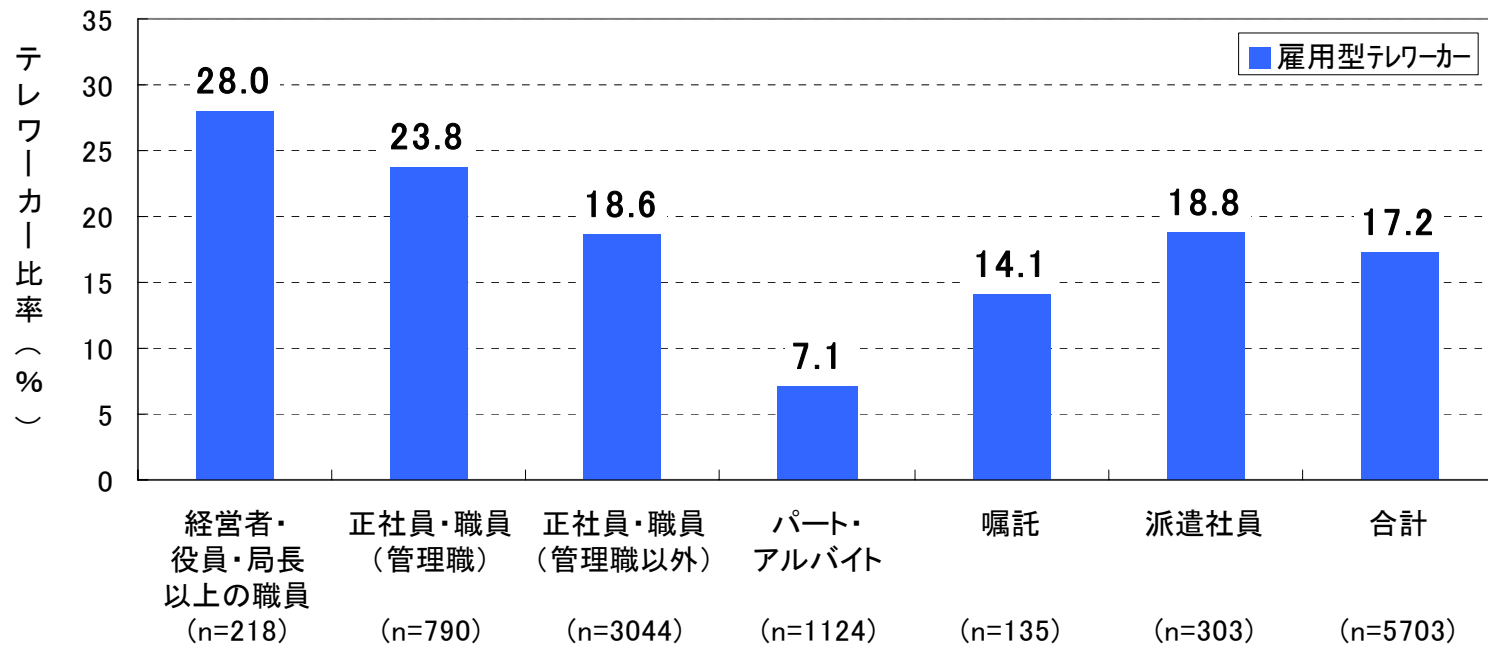
- 雇用型、自営型ともに、三大都市圏のテレワーカー比率は地方都市圏と比べて3~4ポイント程度高くなっている。



(注)テレワーカー比率(狭義)は、実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。
カッコ内は、各カテゴリの全サンプル数である。

⑤雇用形態別狭義テレワーカー比率(雇用型)

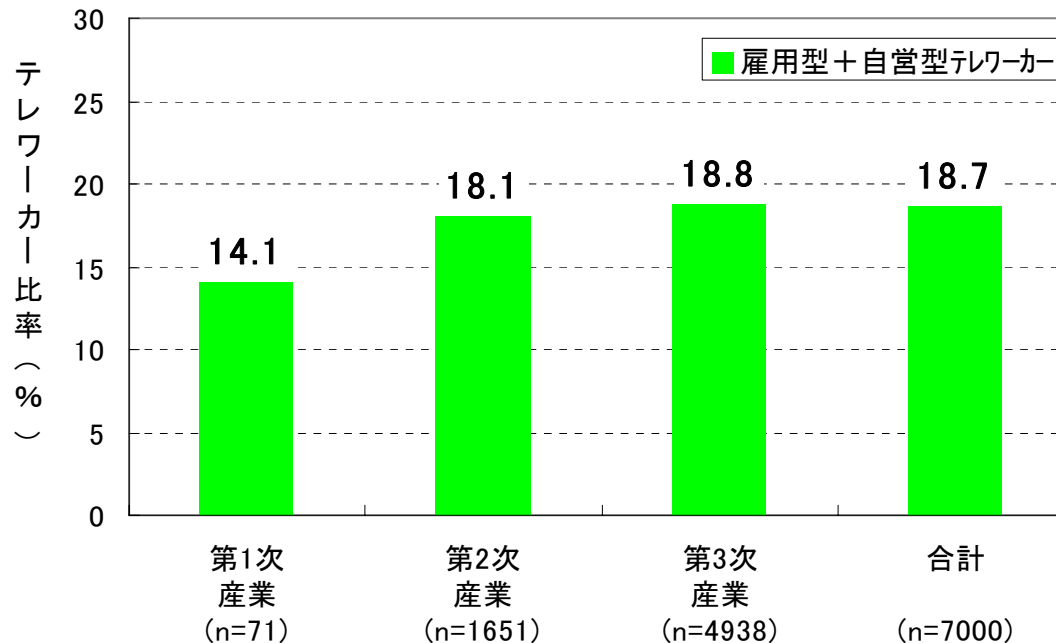
- 「経営者・役員・局長以上の職員」、「正社員・職員(管理職)」といった従業上の地位が高い人ほど、テレワーカー比率が高くなっている。



(注)テレワーカー比率(狭義)は、実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。
 カッコ内は、各カテゴリの全サンプル数である。
 合計は、「その他」のサンプルを含む。

⑥ 業種別狭義テレワーカー比率(雇用・自営合計)

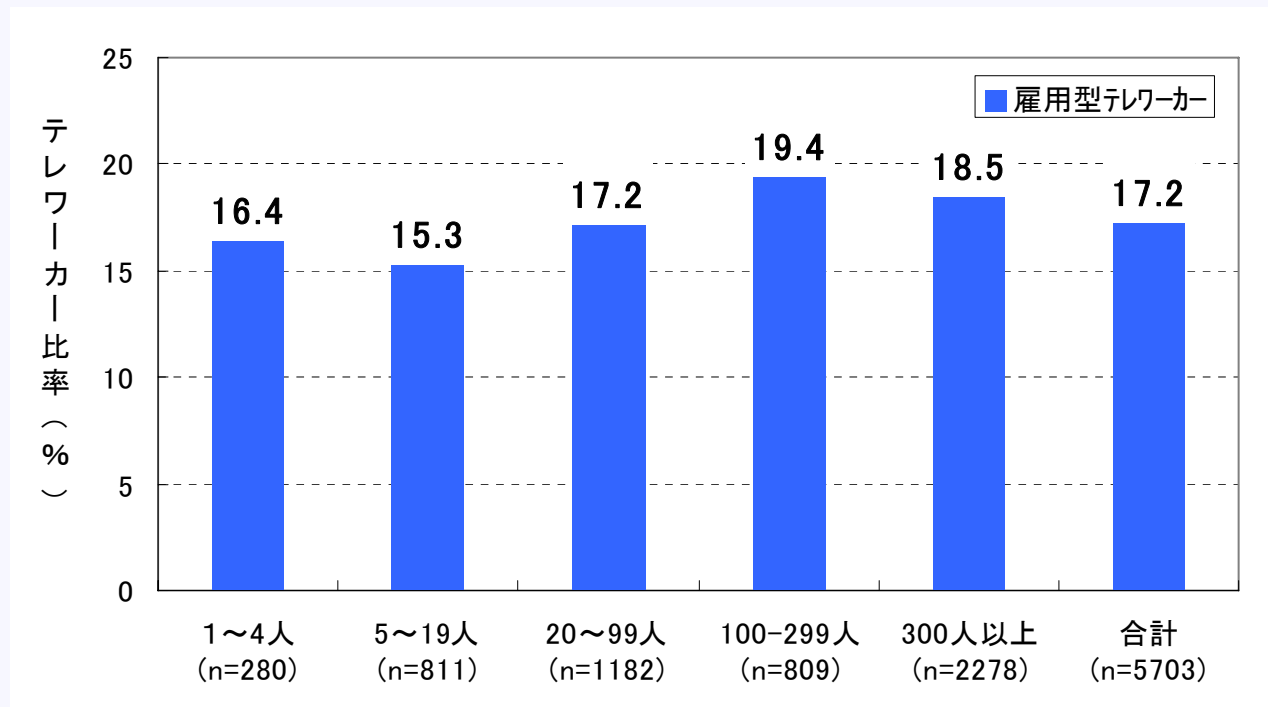
- 産業別にみると、第3次産業と第2次産業のテレワーカー比率は第1次産業と比べて高くなっている。



(注)テレワーカー比率(狭義)は、実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。
カッコ内は、各カテゴリの全サンプル数である。
合計は、「その他の業種」のサンプルを含む。

⑦ 従業員数別狭義テレワーカー比率(雇用型)

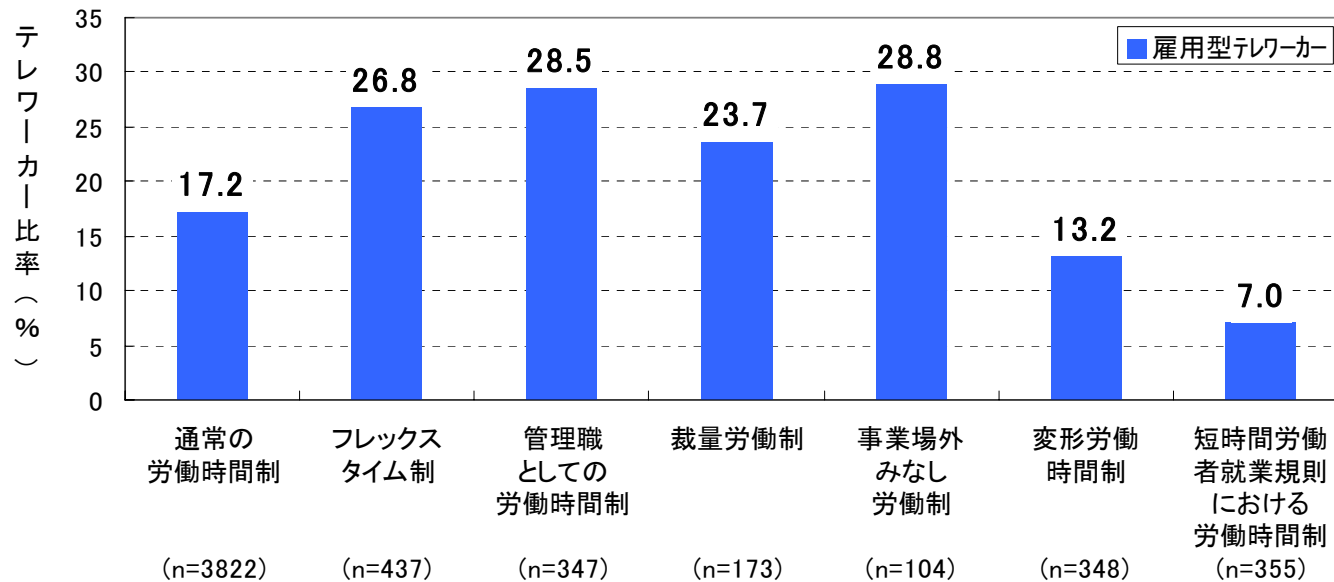
- 会社の従業員数別にテレワーカー比率をみると、従業員数100～299人の会社が19.4%と最も高くなっている。



(注)テレワーカー比率(狭義)は、実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。
カッコ内は、各カテゴリの全サンプル数である。
合計は、「従業員数不明」のサンプルを含む。

⑧労働時間制別狭義テレワーカー比率(雇用型)

- 「事業場外みなし労働制や「管理職としての労働時間制」、
「フレックスタイム制」でテレワーカー比率が高くなっている。

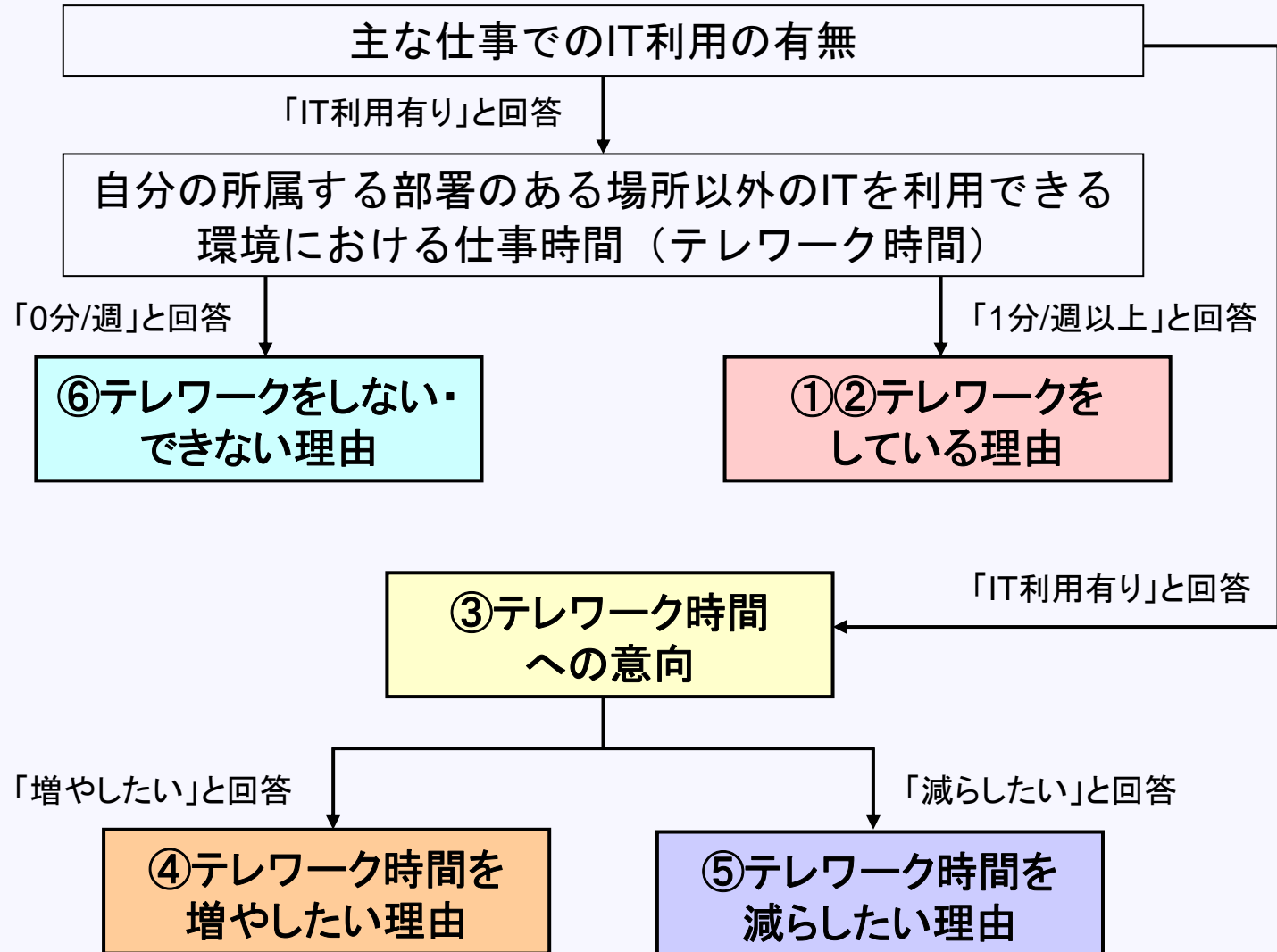


(注)テレワーカー比率(狭義)は、実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。
カッコ内は、各カテゴリーの全サンプル数である。複数回答形式の設問である。

<労働時間制について>

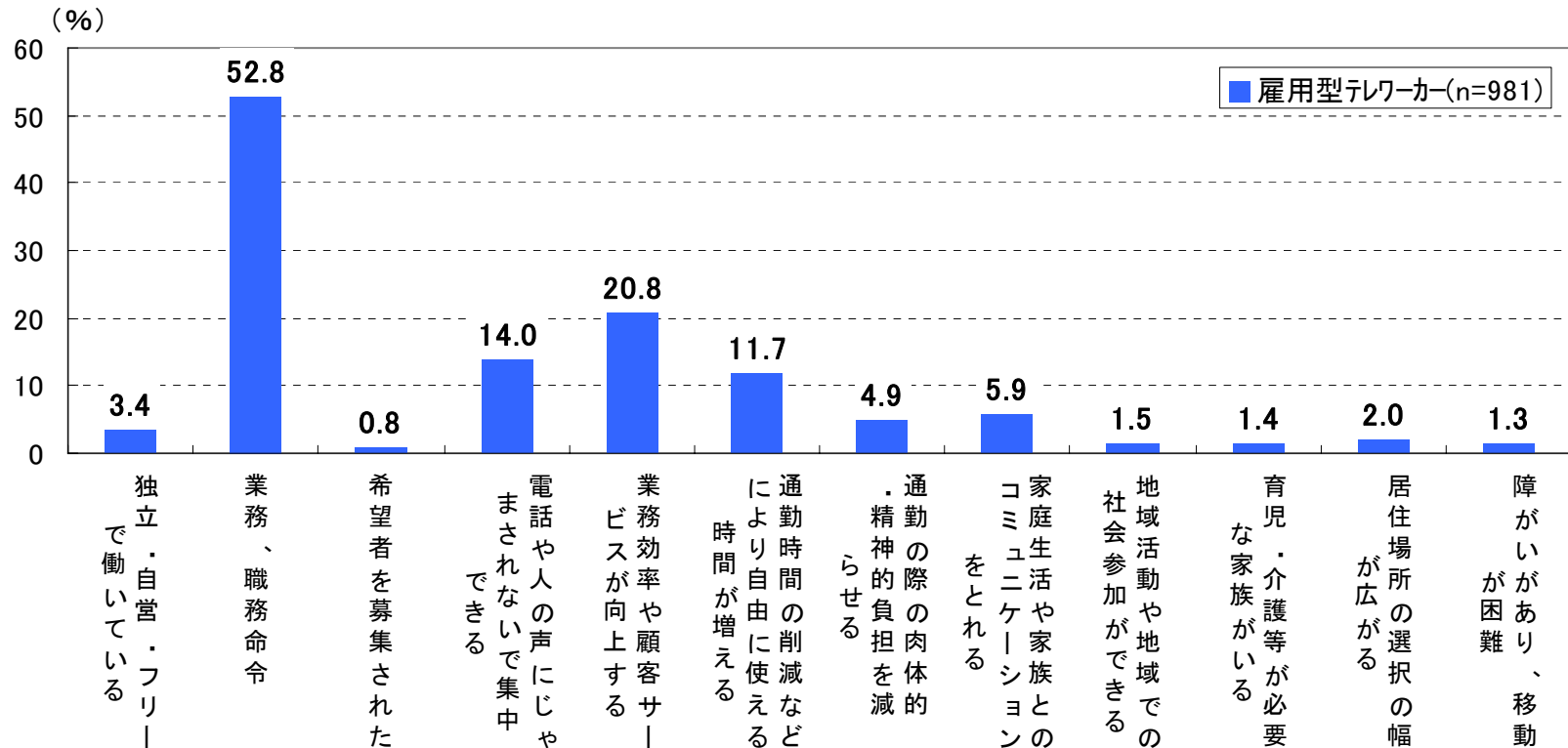
- ・裁量労働制: 研究職やコンサルタントなど、労働者個人が仕事の進め方に裁量がある場合に、実際の勤務時間と係わりなく、労使の合意あるいは委員会の決議で決めた時間を働いたとみなす制度。
- ・事業場外みなし労働制: 営業職など、事業場外で働いた場合で、実際の勤務時間の算定が困難な場合に、所定労働時間あるいは通常当該業務に必要な時間働いたとみなす制度。
- ・変形労働時間制: 時期により業務に繁閑のある勤務など、週あたりの平均労働時間が法定労働時間の枠内に収まっていれば、1日8時間または1週40時間を越えても認められる制度。

テレワークに対する意向等の設問について



①テレワークをしている理由(雇用型)

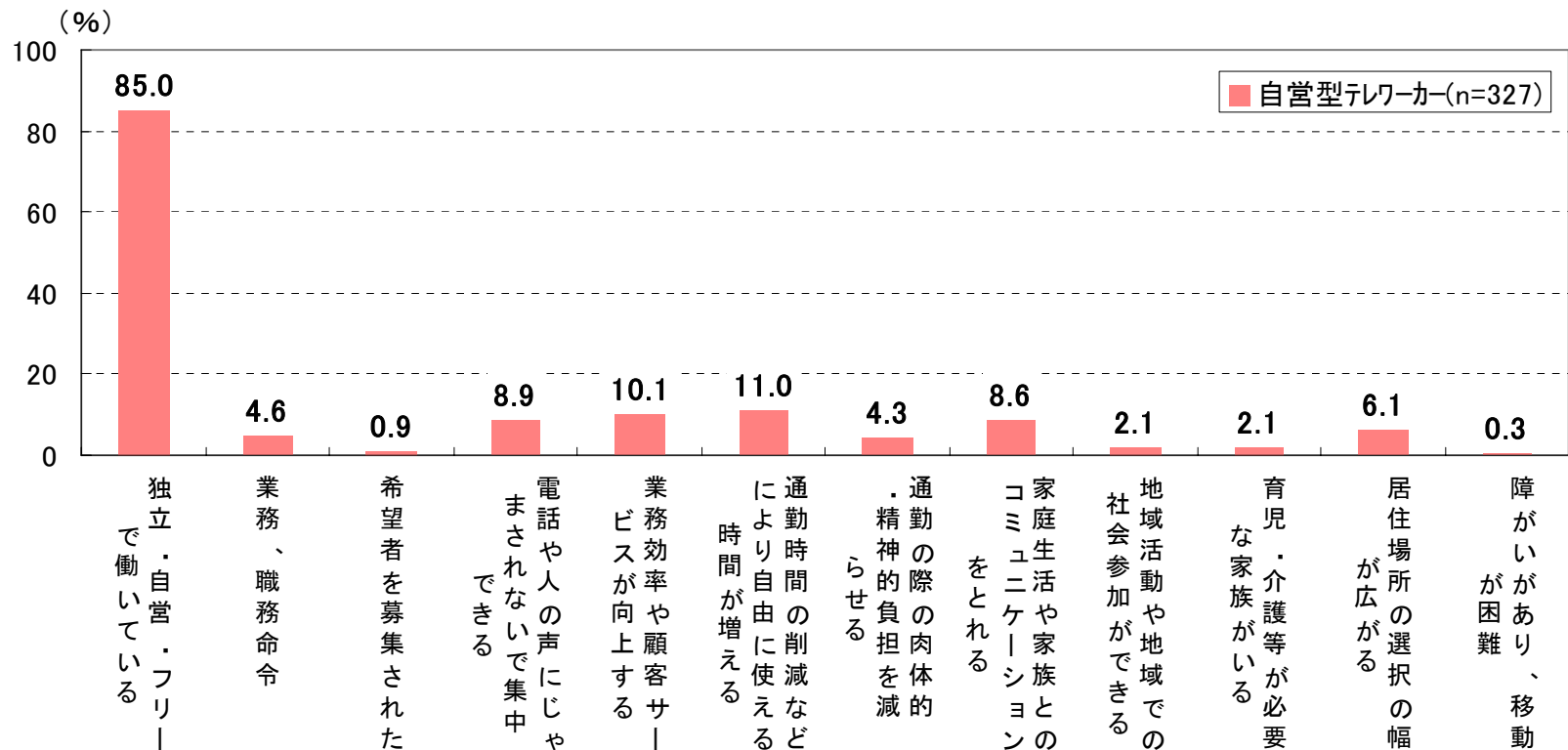
- 「業務、職務命令」の回答が最も多く、次いで「業務効率や顧客サービスが向上する」や「電話や人にじゃまされないで集中できる」、「通勤時間の削減などにより自由に使える時間が増える」が多くなっている。



(注)テレワーク時間を1分/週以上と回答した人のうち、狭義テレワーカーを対象としている。
複数回答形式の設問である。

②テレワークをしている理由(自営型)

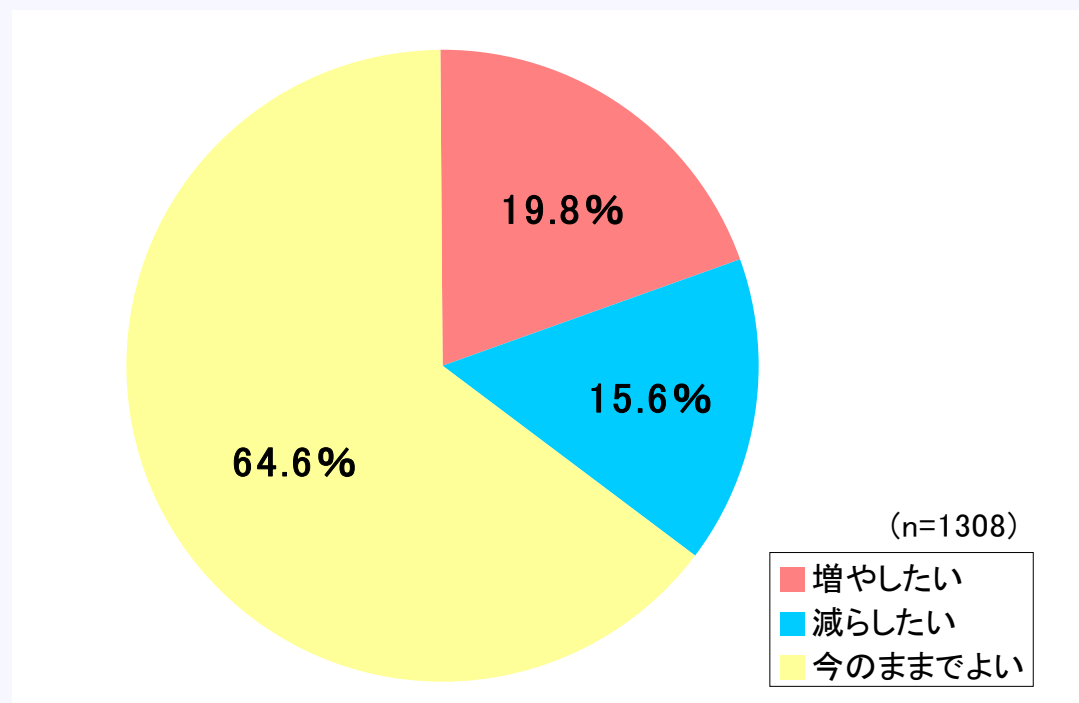
- 「独立・自営・フリーで働いている」以外は、「自由に使える時間が増える」、「業務効率や顧客サービスが向上する」、「電話や人の声にじゃまされず集中できる」、「家庭生活や家族とのコミュニケーションがとれる」の回答が多くなっている。



(注)テレワーク時間を1分/週以上と回答した人のうち、狭義テレワーカーを対象としている。
複数回答形式の設問である。

③テレワーク時間への意向(雇用型・自営型計)

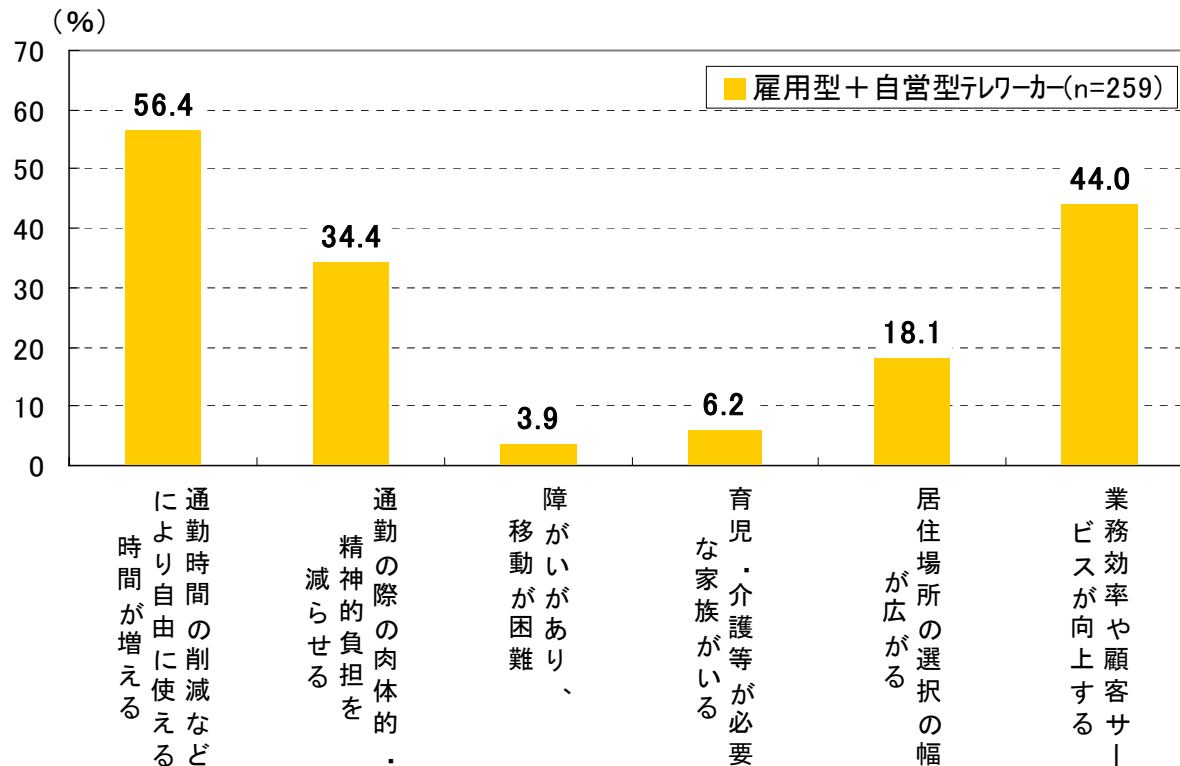
- 「増やしたい」人の割合は19.8%となっており、「減らしたい」人(15.6%)を上回っている。



(注)「主な仕事でのIT利用」が有ると回答した人のうち、狭義テレワーカーを対象としている。

④テレワーク時間を増やしたい理由(雇用型・自営型計)

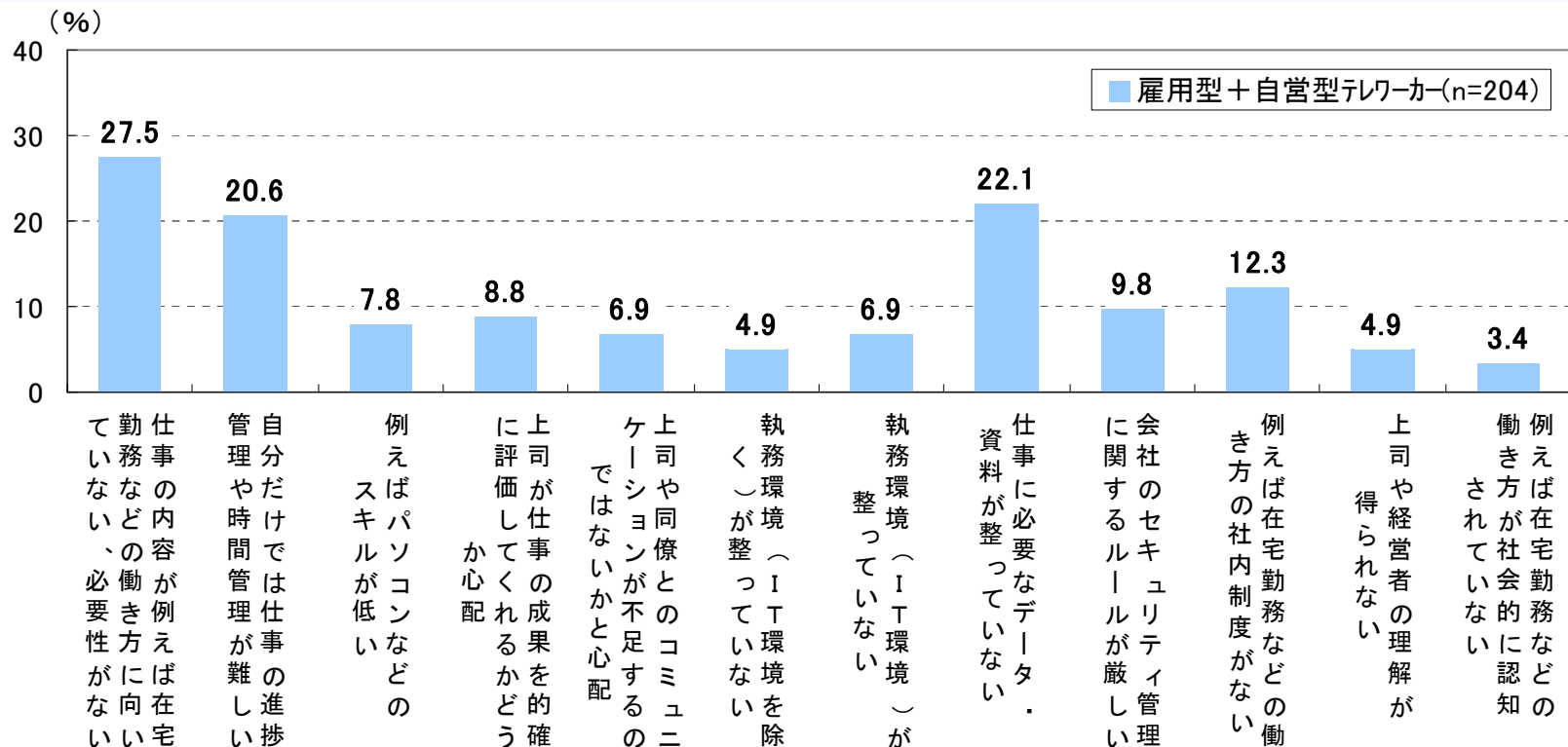
- 「自由に使える時間が増える」の回答が最も多く、次いで「業務効率や顧客サービスが向上する」、「通勤の際の肉体的・精神的負担を減らせる」が多くなっている。



(注)「主な仕事でのIT利用」が有ると回答した人のうち、「テレワーク時間を増やしたい」と回答した狭義テレワーカーを対象としている。
複数回答形式の設問である。

⑤テレワーク時間を減らしたい理由(雇用型・自営型計)

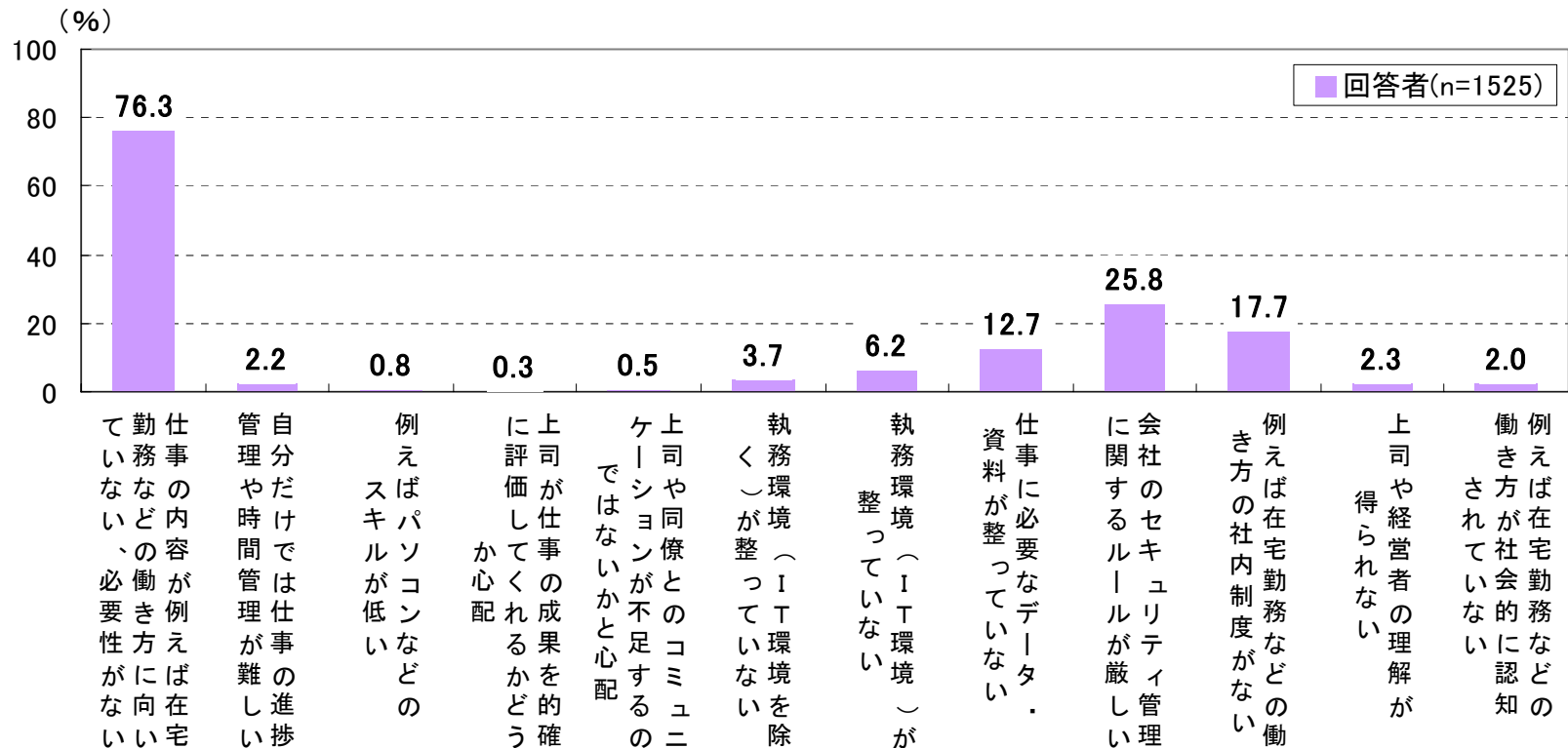
- 「仕事の内容が在宅勤務などの働き方に向いていない、必要性がない」が最も多いが、「仕事に必要なデータが整っていない」、「仕事の進捗管理や時間管理が難しい」の回答も多くなっている。



(注)「主な仕事でのIT利用」が有ると回答した人のうち、「テレワーク時間を減らしたい」と回答した狭義テレワーカーを対象としている。
複数回答形式の設問である。

⑥テレワークをしない・できない理由(雇用者)

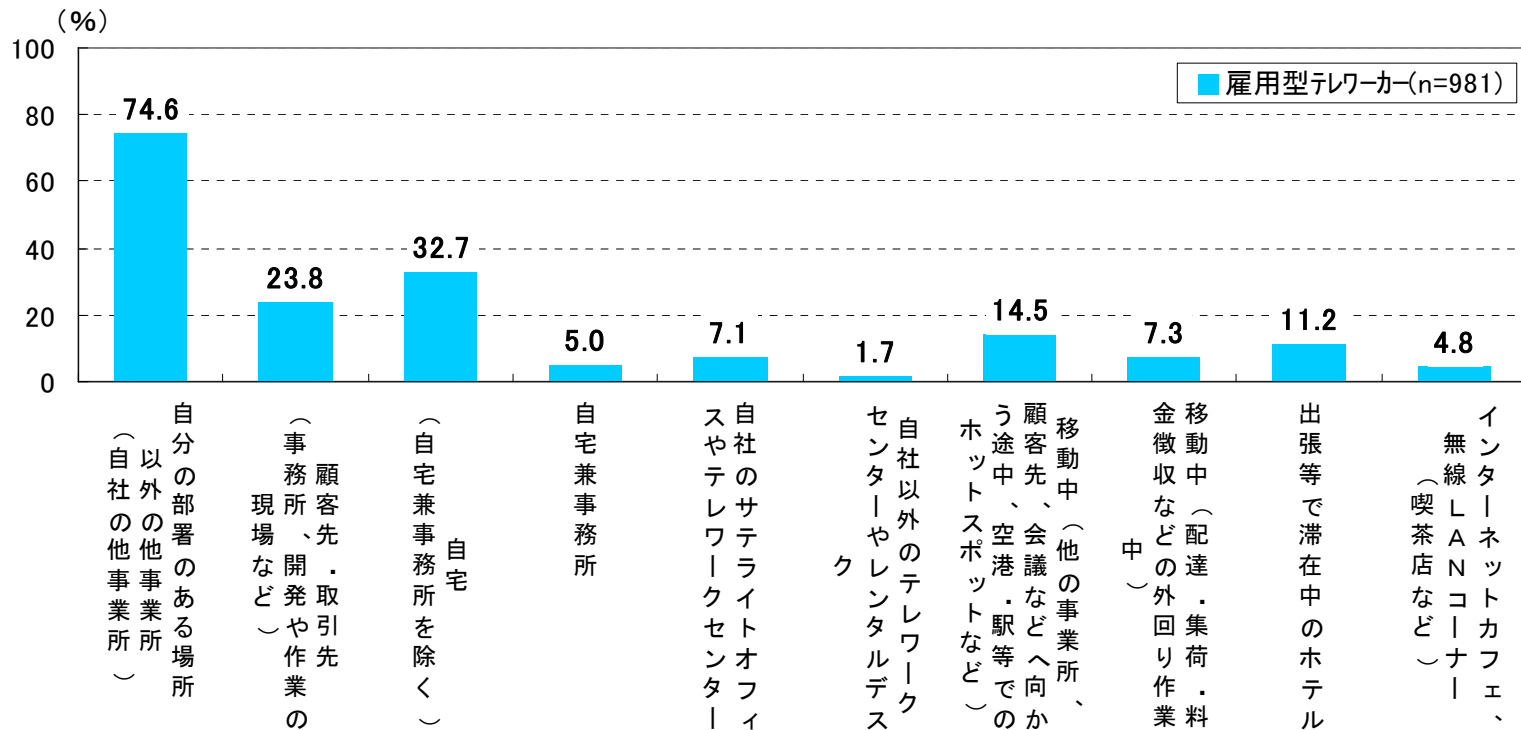
- 「仕事の内容が在宅勤務などの働き方に向いていない、必要性がない」以外は、「会社のセキュリティ管理に関するルールが厳しい」や「社内制度がない」、「仕事に必要なデータ・資料が整っていない」といった回答が多くなっている。



(注)テレワーク時間を0分/週と回答した人を対象としている。
複数回答形式の設問である。

(4)テレワーク実施場所(雇用型)

- 雇用型テレワーカーがテレワークを1分/週以上実施している場所は、「自社の他事業所」が74.6%と最も多く、次いで「自宅(自宅兼事務所を除く)」(32.7%)、「顧客先・取引先」(23.8%)が多くなっている。



(注)雇用型狭義テレワーカーを集計対象としている。
場所別テレワーク時間を1分/週以上と回答した場所について、その構成比を示している。
複数回答形式(場所毎に時間を記入)の設問である。